

関西の景気動向

2019年3月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状と展望

関西の景気は、改善の動きに一服感。2018年6～9月にかけて相次いだ自然災害による下押しからは持ち直したものの、海外経済の減速感が強まるなかで、2019年入り後は輸出の減少が顕著となった。もともと、企業は積極的な設備投資スタンスを維持しており、個人消費も底堅さがある。足元では内需は堅調に推移していると判断される。

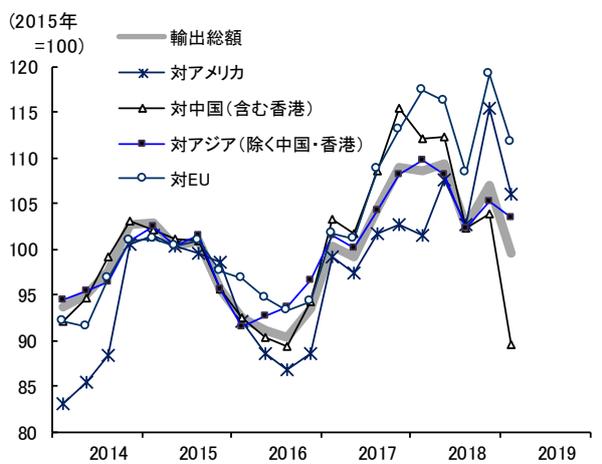
先行きについては、国内需要がけん引する形で景気回復基調が続く見込み。リスクは外需。米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題の混迷などを背景に海外経済の減速感が一層強くなり、想定以上の輸出下振れが起これば企業の投資姿勢が急速に冷え込む恐れがあることには留意する必要がある。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

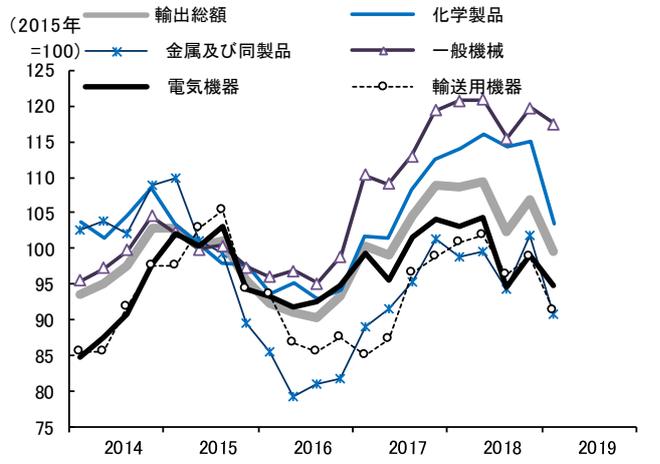
2018年7～9月期に急減した関西2府4県（以下断りのない限り同じ）の通関額ベースの輸出額(円ベース)は、台風21号で被災した関西国際空港の機能回復により10～12月期に前期比4.4%増と持ち直した。しかしながら、2019年1月には前月比3.2%減（2018年10～12月期の月平均対比では6.8%減）となった。地域別で見ると、中国向け（香港向けを含む）が前月比同10.9%減と大きく落ち込んだのに加え、中国・香港を除くアジア向け同1.9%減、EU向け同1.4%減、

地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注)季節調整値は日本総合研究所による推計値。2019年1～3月期は1月の値。関西は2府4県。

品目別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「貿易統計」
(注)季節調整値は日本総合研究所による推計値。2019年1～3月期は2019年1月の値。

米国向け同 0.7%減と、主要国・地域向けが軒並み前月比マイナスとなった。中国向け輸出の急減は一部に春節の日取りの影響から減少幅が大きくなった可能性はあるものの、他の国・地域も減少していることからみて、1月の輸出低迷は海外経済全体の減速を反映した動きとみられる。

2019年1月の品目別輸出額をみると、化学製品が前月比 7.7%減、金属及び同製品が同 3.7%減、電気機器が同 2.1%減であった。一般機械は同 1.8%増、輸送用機器は同 0.6%増と前月から持ち直したものの戻りの動きは弱く、2018年10～12月期対比でみれば水準を落としている。

物価変動の影響を取り除いた実質輸出（日銀大阪支店推計）も、10～12月期にいったん持ち直したものの、1月は前月比 4.3%減（2018年10～12月期の月平均対比では 5.3%減）と低調であった。

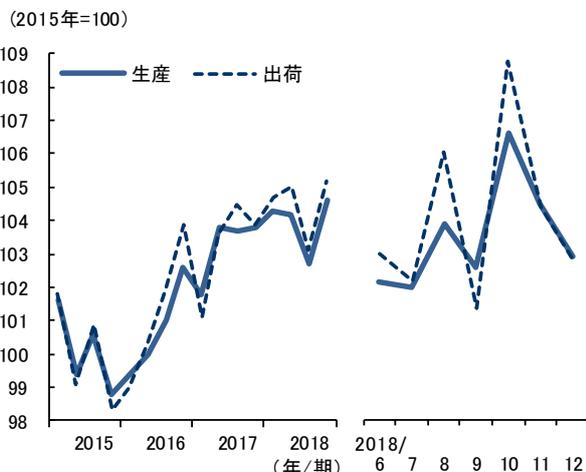
10～12月期の鉱工業生産は前期比 1.9%増と、7～9月期から持ち直した。もともと、10月に自然災害による影響で滞った分の挽回生産とみられる動きが見られた後、11月、12月は前月比マイナスで推移しており、足元にかけて生産の弱さが目立ってきている。品目別にみると、輸送機械工業が堅調に推移しているほか、電気・情報通信機械工業も持ち直しの動きが見られる。一方、電子部品・デバイス工業は足元での減産が顕著で、汎用・生産用・業務用機械工業も弱い動きがみられる。

輸出額(円ベース)と実質輸出の推移
(季節調整値)



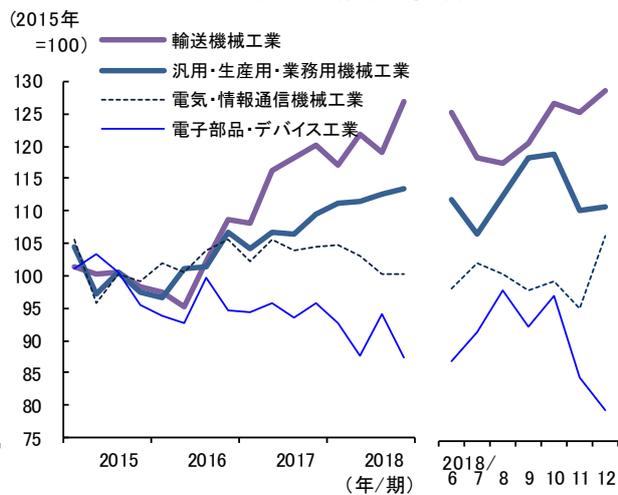
(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店
(注)輸出総額の季節調整値は日本総合研究所による。
2019年1～3月期は1月の値。

鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
(注)関西は近畿経済産業局管内ベース(福井県を含む2府5県)。

鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(2) 企業収益・設備投資動向

企業業績について、日本銀行大阪支店「短観」(12月調査、全規模・全産業)でみると、関西企業の2018年度の売上・収益計画はそれぞれ前年度比3.1%増、同3.3%減と、増収ながら減益となる見込みである。もっとも、前回9月調査との比較では売上は0.7%ポイント、経常利益は2.0%ポイントの上方修正となっている。減益見込みとはいえ収益水準は過去対比でみれば高めの水準を維持しており、企業収益は足元では堅調である。日銀短観の業況判断DIをみても、関西企業は9月調査でいったん悪化したものの12月調査では改善の動きがみられ、全国対比でも強めであった。

このように企業収益が堅調なもとの12月短観では2018年度の設備投資計画(全産業、ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)は前年度比12.5%増と、前回調査から下方修正ではあるものの例年比高めの水準であり、企業は前向きな設備投資スタンスを維持している。

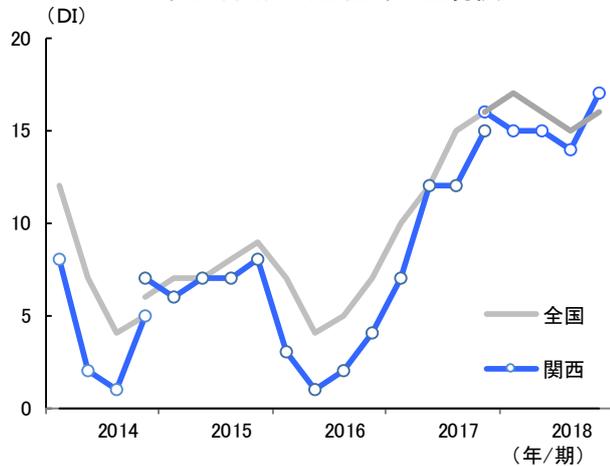
関西企業の2018年度売上・収益、投資計画
(全産業、前年度比)

	売上高	経常利益	設備投資
全産業	3.1 (0.7)	▲ 3.3 (2.0)	12.5 (▲ 0.9)
製造業	3.3 (0.2)	▲ 1.2 (2.9)	10.2 (▲ 0.8)
非製造業	3.0 (1.2)	▲ 6.6 (0.5)	17.2 (▲ 1.0)

(資料)日本銀行大阪支店「短観」(2018年12月調査)

(注)設備投資額は、除く土地投資、含むソフトウェア・研究開発。
(注)内は前回比修正率。

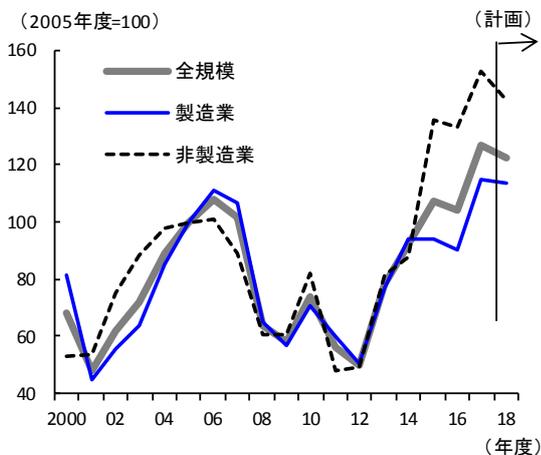
業況判断DI(全産業・全規模)



(資料)日本銀行大阪支店「短観」

(注)2014年12月、2017年12月には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

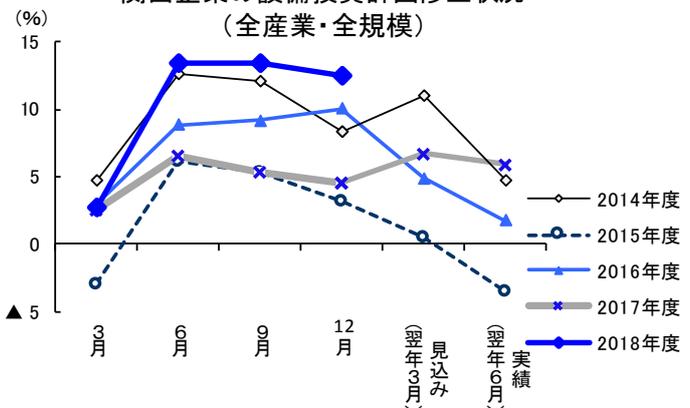
関西企業の経常利益の推移



(資料)日本銀行大阪支店「短観」

(注)2018年度は計画値。

関西企業の設備投資計画修正状況
(全産業・全規模)



(資料)日本銀行大阪支店「短観」

(注1)2014~16年度の設備投資額は、ソフトウェアを含み土地投資額を除く。
2017年度以降の設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

(注2)2014年12月、2017年12月には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

(3) 雇用・所得動向

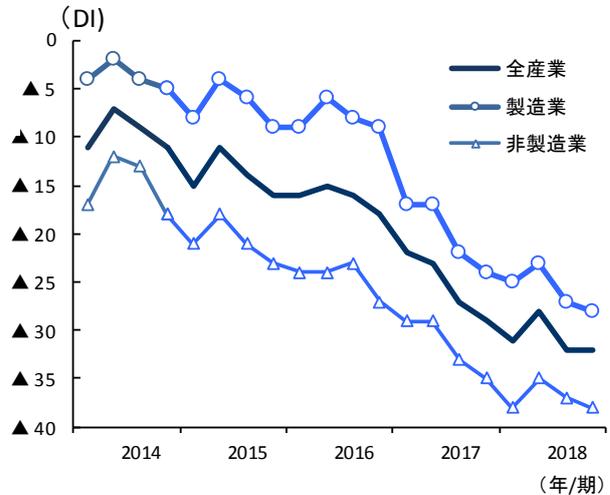
1月の完全失業率(季節調整値)は2.8%と前月比横ばい(2018年10~12月期対比では0.2%ポイントの低下)となり、11月にかけての悪化は関空機能停止などを受けた一時的な動きであったと判断される。雇用者数(季節調整値、日本総合研究所による試算値)も前月比4万人増と緩やかな増加傾向で推移している。有効求人倍率(季節調整値)は1.61倍と、前月比0.1ポイント低下(10~12月期対比でも0.1ポイントの低下)し、2018年央以降は横ばい圏で推移しているが、短観の雇用人員判断DIは企業の手不足感が依然として強い状態にあることを示しており、雇用情勢は改善が続いていると判断される。

失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
(注)完全失業率、雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。
2019年1~3月期は1月の値。

短観 雇用人員判断DIの推移



(資料)日本銀行大阪支店「短観」
(注)DIは、「過剰」-「不足」回答社数構成比。プラスは「過剰」超を示す。

所得環境についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」¹から推計した一人当たり現金給与総額(全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均)は、10~12月期に前年同期比0.2%増の微増となった。雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬(現金給与総額×雇用者数)は、10~12月期に前年同期比1.7%増と、前年比プラスが持続したものの、現金給与総額の伸び鈍化により前年比プラス幅の縮小がみられた。

雇用者報酬の動向(前年同期比)



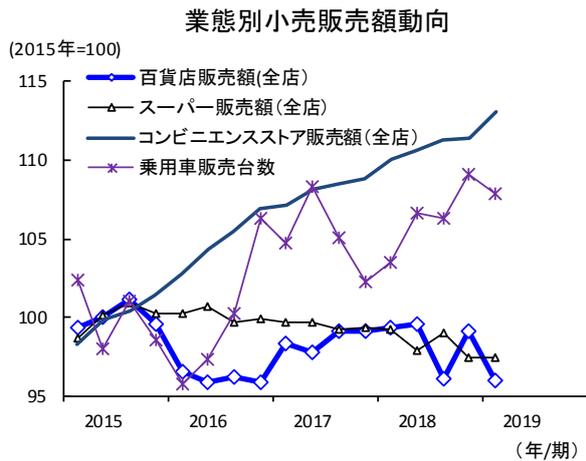
(資料)総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」
(注1)雇用者報酬=現金給与総額×雇用者数
(注2)雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県

¹ 2府1県の毎月勤労統計調査は、500人以上規模の事業所について、東京都と異なり、従来より全数調査が行われており、基本的に原データを使用。

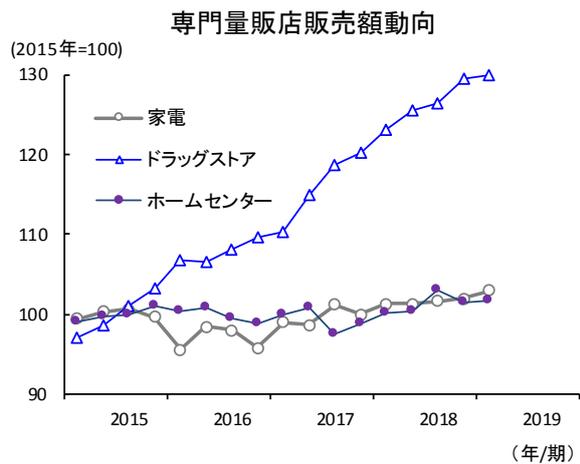
(4) 消費動向

個人消費について1月の販売側統計をみると、百貨店販売額が前月比1.6%減となる一方、スーパー販売額が同0.6%増、コンビニエンスストア販売額は同0.2%増、乗用車販売台数が同0.8%増であった(季節調整値は日本総合研究所による試算)。また、専門量販店販売額(全店ベース)は、ドラッグストアが前月比横ばいであったものの、ホームセンターは同4.0%増、家電大型専門店は同1.7%増と堅調に推移した。

商業動態統計による小売業全体の販売額は10~12月期に前年同期比0.9%増と7~9月期の落ち込み(同0.3%減)から持ち直しの動きがみられた。



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会より日本総合研究所作成
 (注) 季節調整値は日本総合研究所による推計値。大型小売店販売額は調査対象事業所の見直し等によるギャップ調整済。2019年1~3月期は1月の値。乗用車販売台数を除き、関西は近畿経済産業局管内ベース(福井県を含む2府5県)。



(資料) 経済産業省「商業動態統計」より日本総合研究所作成
 (注) 季節調整値は日本総合研究所による推計値。販売額は福井県を含む2府5県。2019年1~3月期は1月の値。

1月の百貨店販売不振の主因として、中国で今年施行された電子商取引の規制により個人業者の購入が減少したことが指摘できる。日本銀行大阪支店調べによる京都市、大阪市、神戸市の3市計の百貨店免税販売額は、10~12月期に前年同期比6.6%増であったのに対し、1月には前年同月比13.8%減と大きく落ちこんだ。台風21号で一時閉鎖された関西国際空港が復旧したこと



(資料) 経済産業省「商業動態統計」、日本銀行大阪支店「百貨店免税売上」より日本総合研究所作成
 (注) 2019年1~3月期は1月の値。

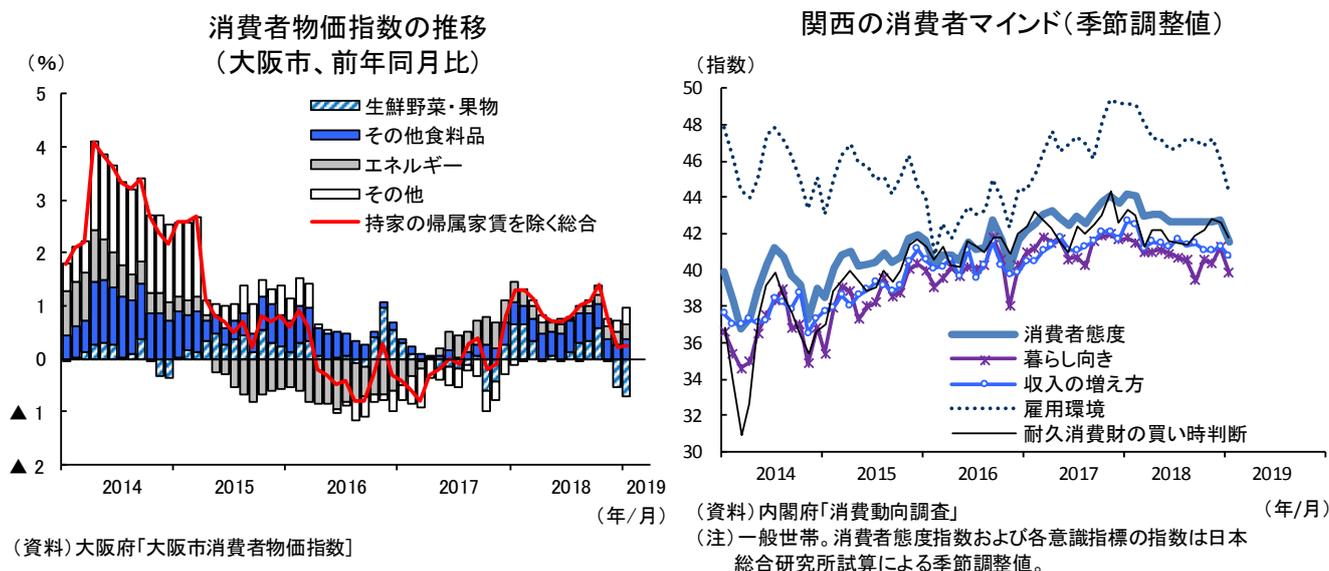


(資料) 関西エアポート株式会社「関西国際空港運営概況」

に伴い、外国人旅客数は関空閉鎖前に比べると増勢が弱いとはいえ前年比プラスを維持していることから、免税販売額の落ち込みは客数（外国人観光客）よりも一人当たりの購入金額の低下によるものとみられる。

2019年1月の消費者物価指数（大阪市、持家の帰属家賃を除く総合）は、生鮮野菜価格の落ち着きから、前年同月比でプラス0.2%と上昇幅が縮小した。

消費者マインドを示す消費者態度指数（季節調整値は日本総合研究所試算）は、2018年央から年末までは自然災害が相次いだにもかかわらずさほど大きな変化がなかったものの、足元では消費者態度指数を構成する各意識指標の低下がみられ全般的に低調な動きとなっている。

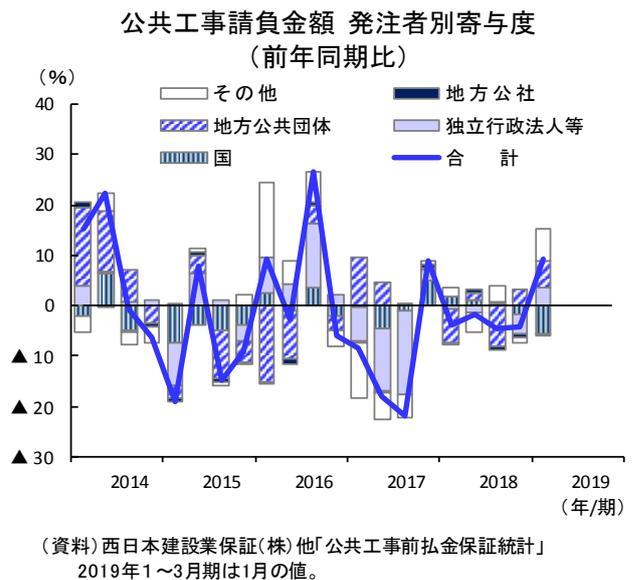
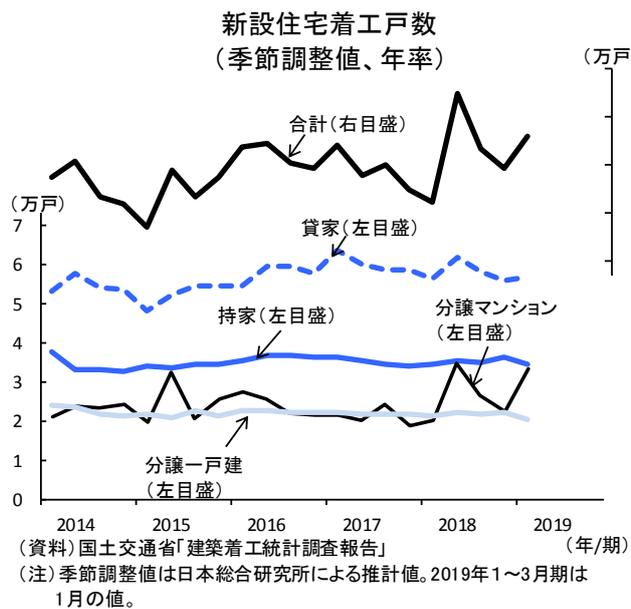


販売側統計は総じてみると盛り上がり欠ける動きがみられる。消費を支える所得面で雇用者報酬が前年比プラスとはいえ増勢が鈍化していることに加え、消費者マインドにも弱い動きがみられることを考え合わせると、個人消費は底堅さを保っているものの勢いを欠く状況と判断される。

(5) 住宅・公共投資動向

2018年10～12月期の新設住宅着工戸数は前期比2.8%減(季節調整値は日本総合研究所試算)と2四半期続いて前期比マイナスとなったが、2019年1月は前月比2.2%増となった。住宅の種類別にみると、持家や分譲一戸建は底堅く推移し、分譲マンションの着工が堅調であった。

2019年1月の公共工事請負金額は前年同月比9.1%増であった。発注者別では、国が同35.0%減となったものの、地方公共団体（都道府県と市町村の合計）が同7.7%増、独立行政法人が同36.5%増などとなった。

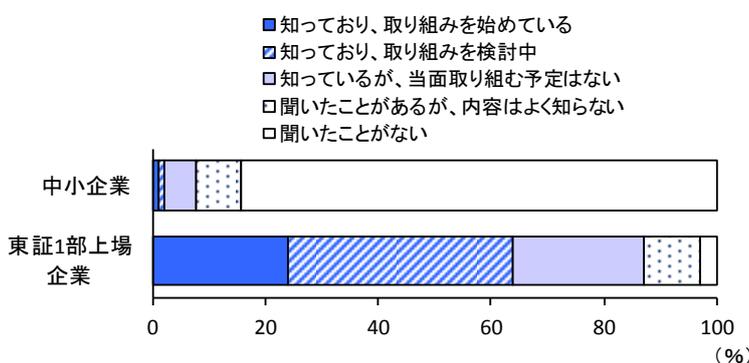


トピックス 「大阪・関西万博」開催と関西企業のSDGs対応

2025年に「大阪・関西万博」の開催が決まり、これを商機にと期待する企業は多い。万博が関西経済にもたらす影響には様々なものがあるが、本稿では、話題の中心からやや外れているものの、万博開催を前に大きな前進が求められる企業のSDGs対応について述べたい。

SDGs (Sustainable Development Goals) は、2015年に国連加盟193カ国の全会一致で採択された、国際社会が2030年までに持続可能な社会を実現するための重要な指針である。目標とし

SDGsの認知度と対応状況



(注)中小企業の結果は関東経済産業局等の調査、東証1部上場企業の結果はGPIFの調査。両調査の回答項目の文言は厳密には異なるが、同内容のものを比較。

中小企業が抱くSDGsの印象

	(%)
国連が採択したものであり、自社には関係ない	40.2
大企業が取り組みべきものであり、自社には関係ない	33.9
経済活動に比べると、社会貢献・社会課題解決に取り組み優先度は下がる	24.9
目新しさはなく、既に自社で取り組んでいるものである	7.6
取組の必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない	29.0
取組の必要性は理解するが、取り組む余裕がない	50.6

(資料)関東経済産業局・(一財)日本立地センター「中小企業のSDGs認知度・実態等調査結果」(2018年12月)

(注)複数回答。

て設定される 17 の項目には、貧困撲滅や格差の是正、気候変動対策のほか、「働きがいも経済成長も」や「産業と技術革新の基盤をつくろう」といった持続的な経済成長を遂げるための目標なども掲げられ、地球規模の課題解決に民間企業も行動主体として重要な役割を担うことが求められている。世界的な流れとして機関投資家の ESG 投資（環境<Environment>、社会問題<Social>や企業統治<Governance>に対する企業の取り組みなどの非財務情報を重視する投資）の拡大などもあり、金融・資本取引の場面においても企業の SDGs 対応が問われるようになってきている。

わが国においては、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が投資方針として ESG を重視することを打ち出したことなどもあって、大企業を中心に SDGs の取り組みが進んでいる。GPIF が東証 1 部上場企業を対象に実施した調査によれば、SDGs を「聞いたことがない」（3%）、「聞いたことがあるが内容はよく知らない」（10%）とする企業は僅かであり、「知っており、取り組みを始めている」が 24%、「知っており、取り組みを検討中」が 40%と、半数以上が SDGs 対応に着手している。一方で、中小企業の SDGs の認知度は東証 1 部上場といった大企業に比べると低い。関東経済産業局が管内の中小企業を対象に実施した調査では、「SDGs について全く知らない」との回答が 8 割にのぼり、「対応・アクションを検討している」や「既に対応・アクションを行っている」といった、SDGs 対応に着手している企業は 1 割に満たない。また、中小企業が抱く SDGs の印象は、「取り組みの必要性は理解するが、取り組む余裕がない」とする企業が半数を占める一方で、「国連が採択したものであり、自社には関係ない」、「大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない」といった回答が相当数を占めている。

もともと、万博をはじめ大きな国際的プロジェクトが続くなか、中小企業が SDGs を自社と無関係であるとの認識を持っているのであれば、それはむしろ中小企業が商機を逃すことになりかねない。なぜなら、ビッグプロジェクトに関わる場合には、サプライチェーンを構成する取引先からの要請によって、中小企業にも SDGs への対応が今後より一層求められるようになると想定されるためである。

実際、2020 年開催の東京オリンピック・パラリンピックでは、組織委員会が「持続可能性に配慮した調達コード」を定めており、大会開催のために必要な物品やサービスを調達するにあたって、調達先に SDGs への対応を求めている²。「大阪・関西万博」においても、開催に関連する企業には SDGs への対応を求める調達コードの設定が当然想定される。政府の SDGs 推進本部が発表する SDGs アクションプラン 2019 においても「万博開催を通じた SDGs の推進」があげられており、「万博の開催を通じて諸外国と共に SDGs に取り組む官民の姿を発信する」とある。

東京オリンピック・パラリンピックにおける 持続可能性に配慮した調達コード

組織委員会は、持続可能な大会運営を実現するため、原材料調達・製造・流通・使用・廃棄に至るまでのライフサイクル全体を通じて、環境負荷の最小化を図ると共に、人権・労働等社会問題などへも配慮された物品・サービス等を調達する。
そのため、組織委員会は、こうした考え方にに基づき、次の4つの原則に基づいて持続可能性に配慮した調達を行っていく。

<4つの原則>

- (1) どのように供給されているかを重視する
- (2) どこから採り、何を使って作られているのかを重視する
- (3) サプライチェーンへの働きかけを重視する**
- (4) 資源の有効活用を重視する

(資料)公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 持続可能性に配慮した調達コード 基本原則」(2016年1月)

² 組織委員会では 2018 年 3 月以降に調達手続きを開始する案件については、争奪自の選定にめいり、持続可能性の確保に門りた取り組み状況に関するチェックリストや誓約書の提出を求めることとしている。

関西でも、SDGs への対応は整備されている。近畿経済産業局等が事務局となって「関西 SDGs プラットフォーム」が2017年に創設されており、NPO、大学、自治体、企業などが参加、会員数は500団体を超える(2019年2月時点)。政府SDGs推進本部において創設された「ジャパンSDGsアワード」を受賞する関西企業もあるなど、好ましい先例とされる企業もある。

6月に開催されるG20大阪サミットでもSDGsは議論の俎上に載るとみられる。大阪府と大阪市のそれぞれの中小企業支援組織の統合により今年4月に発足する「大阪産業局」が旗振り役となり、関西の中小企業においてもSDGsへの関心が高まることが期待される。

ジャパンSDGsアワード受賞の関西企業と取組概要

<p>サラヤ株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウガンダとカンボジアにて、市民と医療施設の2方向から、手洗いを基本とする衛生の向上のための取組を推進。 ・「100万人の手洗いプロジェクト」として、商品の出荷額1%を、ウガンダにおけるユニセフの手洗い普及活動の支援に当てている。また、ウガンダに「現地法人サラヤ・イーストアフリカ」を設立し、現地生産の消毒剤やその使用方法を含めた衛生マニュアルを提供。 ・持続可能なパーム油類(RSPO認証油)の使用や、アブラヤシ生産地の生物多様性の保全に取り組むと同時に、消費者へのエシカル消費の啓発を実施。
<p>吉本興業株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉本グループ全体でのSDGs意識涵養の共有。 ・吉本興業が実施するイベント、メディア、コンテンツと連動し、多数の所属タレントを起用したSDGsの広範多様な発信啓発。 ・地域と連携した地元振興PRや、被災地への訪問活動など、「誰も取り残さない」ための実践的取組を推進。
<p>株式会社滋賀銀行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年11月に「しがぎんSDGs宣言」を表明。 ・地方銀行として初めてSDGsに貢献する新規事業に対する融資商品の取り扱いを開始。金利優遇によってビジネス創出を促進。 ・ニュービジネス奨励金に「SDGs賞」を新設。社会的課題解決を基点とするビジネスモデルを後押し。 ・SDGs私募債の取扱い。私募債発行企業に「SDGs賛同書」を提出してもらうことでSDGsを普及啓発。私募債発行額の一部を銀行が拠出し、社会的課題解決を目指すNPO法人等への寄付、学校への物品寄贈等に活用。

(資料)外務省 Japan SDGs Action Platform 資料

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2017年	0.3	0.5	0.3	0.0	1.44	1.50	3.0	2.8	2.5	3.1
2018年	0.4	▲0.5	▲0.7	0.0	1.59	1.61	2.8	2.4	0.7	1.0
2018/ 1～3月	0.9	▲1.7	0.5	0.4	1.55	1.59	2.7	2.5	2.1	1.8
4～6月	▲1.0	▲1.1	▲0.4	0.2	1.57	1.60	2.7	2.5	0.3	1.2
7～9月	0.6	1.7	▲1.5	0.2	1.61	1.63	3.0	2.5	▲1.0	▲0.1
10～12月	1.1	▲0.7	▲1.1	▲0.8	1.62	1.63	2.9	2.4	1.3	1.2
2018/ 1月	▲1.0	1.7	0.6	0.5	1.54	1.59	2.7	2.4	2.8	1.6
2月	5.6	▲4.7	▲0.1	0.5	1.55	1.59	2.8	2.5	0.7	1.0
3月	▲1.5	▲1.9	1.0	0.3	1.56	1.59	2.7	2.5	2.8	2.5
4月	▲3.6	0.7	0.2	▲0.1	1.57	1.60	2.6	2.6	1.7	2.1
5月	▲1.3	▲1.7	▲2.0	▲1.4	1.57	1.61	2.5	2.3	3.5	3.3
6月	2.4	▲2.4	0.5	2.1	1.58	1.61	3.0	2.5	▲3.8	▲1.6
7月	▲0.9	▲0.7	▲2.4	▲1.0	1.60	1.62	3.0	2.5	0.3	2.1
8月	4.4	4.5	▲0.2	0.6	1.62	1.63	3.0	2.5	▲0.5	0.2
9月	▲1.7	1.1	▲2.0	1.1	1.63	1.63	3.1	2.4	▲2.5	▲2.5
10月	2.6	▲1.2	0.1	▲0.2	1.62	1.62	3.0	2.4	4.5	4.2
11月	▲2.2	▲0.2	▲2.4	▲1.7	1.62	1.63	3.1	2.4	1.4	1.5
12月	2.9	▲0.6	▲0.8	▲0.5	1.62	1.63	2.6	2.3	▲2.0	▲1.9
2019/ 1月	-	-	▲3.4	▲3.0	1.61	1.63	2.7	2.4	-	0.0

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2017年	2.3	4.6	▲2.1	▲0.3	▲12.7	0.7	11.8	11.8	12.5	14.1
2018年	▲2.0	0.6	2.6	▲2.3	▲3.5	▲3.1	3.5	4.1	5.1	9.7
2018/ 1～3月	0.6	4.0	▲7.3	▲8.2	▲3.9	▲15.6	8.8	4.9	7.9	7.5
4～6月	▲8.6	▲2.0	12.4	▲2.0	▲1.9	1.5	10.3	7.5	7.5	7.5
7～9月	28.6	▲0.4	2.0	▲0.2	▲4.7	▲4.3	▲3.1	2.9	▲0.7	12.4
10～12月	▲19.9	1.1	3.0	0.6	▲4.2	3.6	▲0.8	1.3	5.8	11.2
2018/ 1月	▲25.5	▲3.4	▲19.4	▲13.2	7.5	▲12.8	19.5	12.3	5.5	7.8
2月	▲3.9	0.9	7.0	▲2.6	▲26.9	▲20.2	▲0.0	1.8	22.3	16.6
3月	34.8	16.7	▲8.5	▲8.3	3.4	▲14.5	8.9	2.1	▲1.2	▲0.5
4月	13.5	3.5	13.4	0.3	4.9	5.5	8.1	7.8	4.0	6.0
5月	▲32.5	▲5.2	27.2	1.3	▲21.0	3.5	13.2	8.1	15.3	14.1
6月	0.6	▲4.0	▲2.2	▲7.1	9.9	▲5.6	9.9	6.7	3.5	2.6
7月	45.6	13.2	▲3.6	▲0.7	17.1	▲2.9	7.9	3.9	13.0	14.7
8月	13.5	▲7.6	▲0.2	1.6	▲7.1	▲2.2	9.9	6.6	9.9	15.5
9月	29.4	▲5.7	10.5	▲1.5	▲21.6	▲7.6	▲25.0	▲1.3	▲24.3	7.1
10月	▲14.5	0.1	▲5.5	0.3	▲10.0	9.5	6.5	8.2	10.9	20.0
11月	▲21.6	▲8.8	4.8	▲0.6	10.9	▲5.2	▲1.0	0.1	9.5	12.5
12月	▲24.5	14.1	11.1	2.1	▲9.8	4.6	▲7.2	▲3.9	▲2.9	1.9
2019/ 1月	15.4	1.8	23.7	1.1	9.1	▲4.1	▲9.5	▲8.4	0.4	▲0.6

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。

大型小売店販売額は全店ベース。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。